

議 第 51 号

令和4年度

# 松江市下水道事業会計予算書

松江市上下水道局

## 目 次

令和4年度松江市下水道事業会計予算	1
-------------------	---

### 予算に関する説明書

(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	4
(2) 令和4年度松江市下水道事業会計予算実施計画	6
(3) 令和4年度松江市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 給与費明細書	9
(5) 債務負担行為に関する調書	13
(6) 令和4年度松江市下水道事業予定貸借対照表	14
(7) 令和3年度松江市下水道事業予定損益計算書	16
(8) 令和3年度松江市下水道事業予定貸借対照表	17
(9) セグメント情報に関する注記	19

### 参考資料

(1) 令和4年度松江市下水道事業会計予算明細書	20
--------------------------	----

# 令和4年度松江市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度松江市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	182,785 人
(2) 年 間 有 収 水 量	19,597,567 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量	53,692 m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
イ 管 渠 新 増 設 事 業	568,429 千円
ロ 処 理 場 新 増 設 事 業	8,280 千円
ハ 管 渠 改 良 事 業	427,296 千円
ニ ポンプ場改良事業	156,605 千円
ホ 処 理 場 改 良 事 業	166,291 千円
ヘ 流域下水道改良事業	432,390 千円
ト 総 務 改 良 事 業	915 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下 水 道 事 業 収 益		7,948,547 千円
第1項 営 業 収 益		4,023,865 千円
第2項 営 業 外 収 益		3,920,872 千円
第3項 特 別 利 益		3,810 千円
	支	出
第1款 下 水 道 事 業 費 用		7,514,742 千円
第1項 営 業 費 用		6,720,682 千円
第2項 営 業 外 費 用		783,060 千円
第3項 予 備 費		11,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,565,765千円は、過年度分損益勘定留保資金814,079千円、当年度分損益勘定留保資金1,315,950千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,551千円、減債積立金384,185千円で補填するものとする。)

収 入		
第1款 下水道事業資本的収入		3,796,486 千円
第1項 企業債		1,574,100 千円
第2項 国県補助金		281,788 千円
第3項 他会計補助金		1,878,798 千円
第4項 受益者負担金及び分担金		5,080 千円
第5項 工事負担金		56,720 千円
支 出		
第1款 下水道事業資本的支出		6,362,251 千円
第1項 建設改良費		1,760,206 千円
第2項 企業債償還金		4,540,945 千円
第3項 他会計借入金償還金		60,000 千円
第4項 予備費		1,100 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道中継ポンプ場改築事業 (令和4年度設定分)	令和5年度	370,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業(建設改良分)	1,309,600 千円	普通貸借 又は 証券発行	年 3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
下水道事業(特別措置分)	164,500 千円			
資本費平準化	100,000 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3, 500, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 244,530 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3, 708, 724千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち382, 254千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 382,254 千円

(棚卸資産購入限度額)

第12条 棚卸資産の購入限度額は、5, 000千円と定める。

令和4年2月22日提出

松江市長 上定昭仁

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産 定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	8～20年

#### (2)無形固定資産 定額法

### 3 引当金の計上方法

#### (1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

#### (1)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### (2)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和4年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年以内	0千円
1年超	0千円
<hr/>	
計	0千円
<hr/>	

・オペレーティング・リース取引(中途解約可能なものを除く。)

1年以内	0千円
1年超	0千円
<hr/>	
計	0千円
<hr/>	

(3) 予定貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

令和4年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、令和4年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

# 令和4年度松江市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 収 益			7,948,547	うち消費税及び地方消費税 350,207
	1 営業収益		4,023,865	うち消費税及び地方消費税 350,207
		1 下水道使用料	3,852,273	
		2 他会計負担金	171,441	
		3 その他の営業収益	151	
	2 営業外収益		3,920,872	
		1 他会計補助金	1,658,485	
		2 引当金戻入益	12,437	
		3 長期前受金戻入	2,244,196	
		4 営業外雑収益	5,754	
	3 特別利益		3,810	
1 その他特別利益		3,810		

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 費 用			7,514,742	うち消費税及び地方消費税 209,146
	1 営業費用		6,720,682	うち消費税及び地方消費税 208,079
		1 管 渠 費	174,992	
		2 ポ ン プ 場 費	238,512	
		3 処 理 場 費	580,992	
		4 流域下水道費	1,136,904	
		5 業 務 費	252,580	
		6 総 係 費	118,987	
		7 減 価 償 却 費	4,145,999	
		8 資 産 減 耗 費	71,716	
	2 営業外費用		783,060	うち消費税及び地方消費税 67
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	686,351	
		2 消費税及び地方消費税	95,949	
		3 雑 支 出	760	
	3 予 備 費		11,000	うち消費税及び地方消費税 1,000
		1 予 備 費	11,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 資本的収入			3,796,486	
	1 企業債		1,574,100	
		1 企業債	1,574,100	
	2 国県補助金		281,788	
		1 国庫補助金	281,788	
	3 他会計補助金		1,878,798	
		1 他会計補助金	1,878,798	
	4 受益者負担金 及び分担金		5,080	
		1 受益者負担金 及び分担金	5,080	
	5 工事負担金		56,720	
1 工事負担金		56,720		

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業 資本的支出			6,362,251	うち消費税及び地方消費税 151,752
	1 建設改良費		1,760,206	うち消費税及び地方消費税 151,652
		1 新増設費	576,709	
		2 改良費	1,183,497	
	2 企業債償還金		4,540,945	
		1 企業債償還金	4,540,945	
	3 他会計借入金 償還金		60,000	
		1 他会計借入金償還金	60,000	
	4 予備費		1,100	うち消費税及び地方消費税 100
		1 予備費	1,100	

# 令和4年度松江市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	382,254
減価償却費	4,145,999
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,782
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,769
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 473
長期前受金戻入額	△ 2,244,196
支払利息	686,351
固定資産除却損	71,386
未収金の増減額(△は増加)	1,016
未払金の増減額(△は減少)	△ 9,252
小計	3,048,636
利息の支払額	△ 686,351
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,362,285

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,202,270
無形固定資産の取得による支出	△ 407,293
国庫補助金等による収入	343,588
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,878,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	612,823

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,574,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,540,945
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,026,845
資金増加額(又は減少額)	△ 51,737
資金期首残高	1,143,491
資金期末残高	1,091,754

## 給与費明細書

### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	(8) 23	0	114,506	67,553	182,059	37,751	24,720	244,530
前 年 度	0	(12) 23	0	121,421	67,971	189,392	38,261	43,067	270,720
比 較	0	(△ 4) 0	0	△ 6,915	△ 418	△ 7,333	△ 510	△ 18,347	△ 26,190

※( )は短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	3,450	599	1,669	1,332	16,569	1,120
	前 年 度	3,750	599	2,016	1,074	14,215	1,250
	比 較	△ 300	0	△ 347	258	2,354	△ 130
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)		
	本 年 度	25,172	17,605	37	0		
	前 年 度	27,911	17,119	37	0		
	比 較	△ 2,739	486	0	0		

#### ア.会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	(2) 23	0	103,388	64,893	168,281	35,290	23,962	227,533
前 年 度	0	(2) 23	0	102,684	63,381	166,065	34,529	41,739	242,333
比 較	0	(0) 0	0	704	1,512	2,216	761	△ 17,777	△ 14,800

※( )は再任用短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	3,450	599	1,280	1,332	16,569	1,120
	前 年 度	3,750	599	1,408	1,074	14,215	1,250
	比 較	△ 300	0	△ 128	258	2,354	△ 130
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)		
	本 年 度	22,901	17,605	37	0		
	前 年 度	23,929	17,119	37	0		
	比 較	△ 1,028	486	0	0		

イ.会計年度任用職員

区 分	職 員 数 一般職 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(6) 0	0	11,118	2,660	13,778	2,461	758	16,997
前 年 度	(10) 0	0	18,737	4,590	23,327	3,732	1,328	28,387
比 較	(△4) 0	0	△ 7,619	△ 1,930	△ 9,549	△ 1,271	△ 570	△ 11,390

※( )は短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	389	0	0	2,271	0
	前 年 度	608	0	0	3,982	0
	比 較	△ 219	0	0	△ 1,711	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 6,915	給与改定に伴う増減分	0		給料改定率 0%
		昇給に伴う増加分	483		昇給率 0.70% 該当職員数 16人
		その他の増減分	△ 7,398	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による減	職員の異動状況 本年度 23(8)人 前年度 23(12)人 増減 0(△4)人
手 当	△ 418	制度改正に伴う増減分	△ 1,278	給与改定による 期末手当支給月数減 通勤手当見直しによる減	会計年度任用職員以外 △1,185千円 会計年度任用職員 △93千円
		その他の増減分	860	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による増	

※会計年度任用職員を含む ※備考欄の( )は短時間勤務職員数で外数

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和 4 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	358,970
	平均給与月額 (円)	401,380
	平均年齢 (歳)	47.05
令和 3 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	354,617
	平均給与月額 (円)	412,881
	平均年齢 (歳)	48.06

※会計年度任用職員を除く

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

※会計年度任用職員を除く

## (3) 級別職員数

級	本年度		前年度	
	企業職		企業職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
1級	( ) 2	( ) 8.7	( ) 1	( ) 4.3
2級	( 2 )	( 100.0 ) 0.0	( 1 ) 1	( 50.0 ) 4.3
3級	( ) 1	( ) 4.3	( 1 ) 2	( 50.0 ) 8.7
4級	( ) 9	( ) 39.2	( ) 8	( ) 34.8
5級	( ) 10	( ) 43.5	( ) 10	( ) 43.6
6級	( ) 1	( ) 4.3	( ) 1	( ) 4.3
7級	( )	( ) 0.0	( )	( ) 0.0
8級	( )	( ) 0.0	( )	( ) 0.0
計	( 2 ) 23	( 100.0 ) 100.0	( 2 ) 23	( 100.0 ) 100.0

※( )は再任用短時間勤務職員数で外数 ※会計年度任用職員を除く

## (級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長 副 主 任	係 長 主 任	課 長 補 佐 主 幹	課 長	次 長	部 長

## (4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	18	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	18
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	78.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	17	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	17
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	73.9		

※会計年度任用職員を除く

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年1月1日現在)	0.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0
特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	使用料等徴収手当、滞納処分従事手当、地下業務手当

※会計年度任用職員を除く

## (6) 期末手当・勤勉手当

ア.会計年度任用職員以外の職員(期末手当・勤勉手当)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	制 度 あ り	
	2.150	2.150	4.300		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	制 度 あ り	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	制 度 あ り	
	2.150	2.150	4.300		

※( )は再任用職員の標準的な支給率

イ.会計年度任用職員(期末手当)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.225	1.225	2.450	制 度 な し	
前年度	1.275	1.275	2.550	制 度 な し	
一般会計の制度	1.225	1.225	2.450	制 度 な し	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

※扶養手当・住居手当は会計年度任用職員には支給しない

# 債務負担行為に関する調書

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

事 項	限度額	令和3年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額	期 間	金 額	下 水 道 料 使 用 料	企 業 債	国 庫 助 補 金	受 益 者 金 負 担 及 び 分 担 金	損 定 資 留 金	勘 保 等 留 金
松江市水洗便所改造資金あっせん要綱に基づき融資した貸付金に対する損失補償	貸付金の最終償還期限到来後金融機関が弁済をうけていない元利金及び遅延損害金に相当する金額	平成17年度から令和3年度	1,138	令和4年度から	限度額に同じ	限度額に同じ	-	-	-	-	-
松江市集落排水事業水洗便所改造資金あっせん要綱に基づき融資した貸付金に対する損失補償	貸付金の最終償還期限到来後金融機関が弁済をうけていない元利金及び遅延損害金に相当する金額	-	-	令和4年度から	限度額に同じ	限度額に同じ	-	-	-	-	-
松江市公設浄化槽事業水洗便所改造資金あっせん要綱に基づき融資した貸付金に対する損失補償	貸付金の最終償還期限到来後金融機関が弁済をうけていない元利金及び遅延損害金に相当する金額	-	-	令和4年度から	限度額に同じ	限度額に同じ	-	-	-	-	-

# 令和4年度松江市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

## 資産の部

<b>1 固定資産</b>				
(1) 有形固定資産	140,994,143			
減価償却累計額	<u>△ 39,772,562</u>	<u>101,221,581</u>		
有形固定資産合計			101,221,581	
(2) 無形固定資産		<u>4,847,808</u>		
無形固定資産合計			<u>4,847,808</u>	
固定資産合計				106,069,389
<b>2 流動資産</b>				
(1) 現金預金			1,091,754	
(2) 未収金	827,050			
貸倒引当金	<u>△ 18,136</u>		808,914	
(3) 前払金			<u>51,691</u>	
流動資産合計				<u>1,952,359</u>
資産合計				<u>108,021,748</u>

## 負債の部

<b>3 固定負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>33,205,769</u>		
企業債合計			33,205,769	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>149,018</u>		
引当金合計			<u>149,018</u>	
固定負債合計				33,354,787
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>4,302,099</u>		
企業債合計			4,302,099	
(2) 他会計借入金				
イ その他の長期借入金		<u>59,239</u>		
他会計借入金合計			59,239	
(3) 未払金			1,065,365	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>14,330</u>		
引当金合計			14,330	
(5) 預り金			<u>1,050</u>	
流動負債合計				5,442,083
<b>5 繰延収益</b>				
長期前受金			78,508,622	
収益化累計額		<u>△ 21,295,628</u>		
繰延収益合計				<u>57,212,994</u>
負債合計				<u>96,009,864</u>

資本の部

6 資本金			9,049,373
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,078,193		
ロ 受益者負担金及び分担金	4,235		
ハ 負担金	<u>1,148,658</u>		
資本剰余金合計		2,231,086	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>731,425</u>		
利益剰余金合計		<u>731,425</u>	
剰余金合計			<u>2,962,511</u>
資本合計			<u>12,011,884</u>
負債資本合計			<u>108,021,748</u>

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は26,066,070千円である。

○引当金の取崩し

貸倒引当金1,016千円を取崩し、同額を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

賞与引当金14,803千円を取崩し、うち損益勘定支弁職員に係る11,420千円を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

# 令和3年度松江市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

<b>1</b>	<b>営業収益</b>			
(1)	下水道使用料	3,493,132		
(2)	他会計負担金	158,684		
(3)	その他の営業収益	134	3,651,950	
<b>2</b>	<b>営業費用</b>			
(1)	管渠費	152,530		
(2)	ポンプ場費	211,172		
(3)	処理場費	526,207		
(4)	流域下水道費	974,924		
(5)	業務費	230,004		
(6)	総係費	120,273		
(7)	減価償却費	4,144,672		
(8)	資産減耗費	210,342	6,570,124	
	営業損失			2,918,174
<b>3</b>	<b>営業外収益</b>			
(1)	他会計補助金	1,769,422		
(2)	引当金戻入益	11,924		
(3)	長期前受金戻入益	2,287,873		
(4)	営業外雑収益	6,051	4,075,270	
<b>4</b>	<b>営業外費用</b>			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	766,520		
(2)	雑経常利益	7,605	774,125	3,301,145
				382,971
<b>5</b>	<b>特別利益</b>			
(1)	過年度損益修正益	3,916		
(2)	その他特別利益	3,700	7,616	
<b>6</b>	<b>特別損失</b>			
(1)	その他特別損失	31,416	31,416	
<b>7</b>	<b>予備費</b>			
(1)	予当年度純利益	10,000	10,000	△ 33,800
				349,171
	前年度繰越利益剰余金			233,875
	その他未処分利益剰余金変動額			391,720
	当年度未処分利益剰余金			974,766

○資産減耗費210,342千円の内訳は、固定資産除却費209,069千円、施設撤去費1,273千円である。

○特別利益のうち、過年度損益修正益3,916千円は、賦課漏れとなっていた過年度下水道使用料である。また、その他特別利益3,700千円は、流域下水道維持管理負担金の剰余金返還金である。

○その他特別損失31,416千円は、令和3年7月大雨に伴う市内の災害対応に要した経費である。

○その他未処分利益剰余金変動額391,720千円は、資金的収入額が資金的支出額に不足する額の補填に減債積立金を使用する際に発生するものである。

# 令和3年度松江市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

## 資産の部

<b>1 固定資産</b>				
(1) 有形固定資産	139,996,341			
減価償却累計額	<u>△ 35,987,180</u>	<u>104,009,161</u>		
有形固定資産合計			104,009,161	
(2) 無形固定資産		<u>4,668,050</u>		
無形固定資産合計			<u>4,668,050</u>	
固定資産合計				108,677,211
<b>2 流動資産</b>				
(1) 現金預金			1,143,491	
(2) 未収金		828,066		
貸倒引当金		<u>△ 16,367</u>	811,699	
(3) 前払金			<u>51,691</u>	
流動資産合計				<u>2,006,881</u>
				<u>110,684,092</u>

## 負債の部

<b>3 固定負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>35,933,768</u>		
企業債合計			35,933,768	
(2) 他会計借入金				
イ その他の長期借入金		<u>59,239</u>		
他会計借入金合計			59,239	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>135,236</u>		
引当金合計			<u>135,236</u>	
固定負債合計				36,128,243
<b>4 流動負債</b>				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>4,540,945</u>		
企業債合計			4,540,945	
(2) 他会計借入金				
イ その他の長期借入金		<u>60,000</u>		
他会計借入金合計			60,000	
(3) 未払金			1,074,617	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>14,803</u>		
引当金合計			14,803	
(5) 預り金			<u>1,050</u>	
流動負債合計				5,691,415
<b>5 繰延収益</b>				
長期前受金			76,399,571	
収益化累計額		<u>△ 19,164,767</u>		
繰延収益合計				<u>57,234,804</u>
負債合計				<u>99,054,462</u>

資本の部

6 資 本 金			8,423,778
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,078,193		
ロ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	4,235		
ハ 負 担 金	<u>1,148,658</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,231,086	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>974,766</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>974,766</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,205,852</u>
資 本 合 計			<u>11,629,630</u>
負 債 資 本 合 計			<u>110,684,092</u>

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は28,066,868千円である。

○引当金の取崩し

貸倒引当金1,399千円を取崩し、同額を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

賞与引当金13,928千円を取崩し、うち損益勘定支弁職員に係る10,447千円を(款)下水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

## セグメント情報に関する注記

### 1 報告セグメントの概要

松江市下水道事業会計は、下水の排除又は処理を行っており、その下水道の区分は汚水処理と雨水処理に分けられる。汚水処理は私費及び公費、雨水処理は全額公費で負担することが前提となり、経費の負担区分が異なるため、「汚水処理事業」と「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、地域し尿処理施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業、受贈排水処理施設事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

### 2 報告セグメントごとの資産等

令和4年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	3,502,217	171,441	3,673,658
営業費用	6,280,184	232,419	6,512,603
営業損益	△ 2,777,967	△ 60,978	△ 2,838,945
経常損益	388,444	0	388,444
セグメント資産	101,386,228	6,635,520	108,021,748
セグメント負債	90,732,545	5,277,319	96,009,864
その他の項目			
減価償却費	3,933,098	212,901	4,145,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,363,256	249,690	1,612,946

# 令和4年度松江市下水道事業会計予算明細書

## 収益的収入及び支出 収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細			
			節	金 額	備 考	
下水道事業収		7,948,547			うち消費税及び地方消費税 350,207	
営業収益		4,023,865			うち消費税及び地方消費税 350,207	
	下水道使用料	3,852,273				
			一般汚水収益	3,852,273		
	他会計負担金	171,441				
			雨水処理負担金	171,441		雨水事業分企業債利息、減価償却費等に対する繰入金
	その他の営業収益	151				
		手数料	151			
営業外収益		3,920,872				
他会計補助金	他会計補助金	1,658,485				
			一般会計補助金	1,658,485		汚水事業分企業債利息、減価償却費等に対する繰入金
	引当金戻入益	12,437				
			貸倒引当金戻入益	1,017		
			賞与引当金戻入益	11,420		
	長期前受金戻入	2,244,196				
		長期前受金戻入	2,244,196			
営業外雑収益	5,754					
		その他雑収益	5,754		原子力立地給付金、生活排水処理普及促進交付金等	
特別利益		3,810				
その他特別利益	3,810					
		その他特別利益	3,810			

## 支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細			
			節	金 額	備 考	
下水道事業費		7,514,742			うち消費税及び地方消費税 209,146	
営業費用		6,720,682			うち消費税及び地方消費税 208,079	
	管 渠 費	174,992				
			給 料	9,527		人件費 19,990
			手 当 等	5,950		職 員 2 人
		法定福利費	3,200			

款 項	目	予定額	明 細			
			節	金 額	備 考	
			賞与引当金繰入額	1,313	{マンホール巡視点検業務委託、管渠清掃委託 等  管渠施設修繕 等	
			厚生福利費	62		
			備 消 品 費	289		
			燃 料 費	141		
			印 刷 製 本 費	22		
			委 託 料	95,411		
			手 数 料	2,599		
			賃 借 料	220		
			修 繕 費	55,323		
			動 力 費	21		
			薬 品 費	50		
			材 料 費	794		
			保 険 料	70		
			ポンプ場費	238,512		
			給 料	4,658	人件費	10,013
			手 当 等	3,121	職 員	1 人
			法 定 福 利 費	1,600		
			賞与引当金繰入額	634		
			厚生福利費	32		
			備 消 品 費	32		
			燃 料 費	101		
			光 熱 水 費	786		
			通 信 運 搬 費	7,235	非常用通信装置電話料金	
			委 託 料	87,782	ポンプ施設管理委託 等	
			修 繕 費	29,045	ポンプ設備修繕 等	
			動 力 費	103,464	ポンプ施設電気料金	
			薬 品 費	22		
			処理場費	580,992		
			給 料	10,928	人件費	20,307
			手 当 等	4,769	職 員	3 人
			法 定 福 利 費	3,303		
			賞与引当金繰入額	1,307		
			厚生福利費	66		
			備 消 品 費	144		

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金額	備 考
			燃 料 費	689	処理場施設管理委託、汚泥処分委託、水質検査委託 等 合併浄化槽法定検査手数料 等 処理場設備修繕 合併浄化槽修繕 等 処理場電気料金
			光 熱 水 費	1,350	
			通 信 運 搬 費	1,405	
			委 託 料	395,156	
			手 数 料	5,311	
			賃 借 料	338	
			修 繕 費	37,026	
			動 力 費	115,448	
			薬 品 費	3,731	
			負 担 金	21	
			流域下水道費	1,136,904	
		流域下水道費	1,136,904	宍道湖流域下水道維持管理負担金	
業 務 費	252,580				
		給 料	37,118	人件費 72,921	
		手 当 等	19,780	職 員 11 人	
		法 定 福 利 費	11,684		
		賞与引当金繰入額	4,339		
		厚 生 福 利 費	217		
		報 償 費	252		
		備 消 品 費	487		
		燃 料 費	483		
		印 刷 製 本 費	127		
		通 信 運 搬 費	189		
		委 託 料	9,454	使用料賦課徴収事務委託 等	
		手 数 料	21		
		修 繕 費	5,123	排除量認定メーター取替 等	
		負 担 金	163,306	使用料賦課徴収包括委託負担金 使用料賦課徴収事務負担金	
総 係 費	118,987				
		給 料	26,732	人件費 70,064	
		手 当 等	16,841	職 員 8 人	
		法 定 福 利 費	9,364		
		賞与引当金繰入額	3,345		
		退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	13,782		
		厚 生 福 利 費	178		

款 項	目	予定額	明 細					
			節	金 額	備 考			
			被 服 費	843	上下水道局共通経費負担金 等			
			旅 費	1,111				
			報 償 費	78				
			研 修 費	5,158				
			備 消 品 費	232				
			印 刷 製 本 費	204				
			委 託 料	1,535				
			手 数 料	40				
			賃 借 料	2,750				
			修 繕 費	136				
			広 告 費	643				
			保 険 料	2,158				
			自 動 車 重 量 税	40				
			負 担 金	29,792				
			貸 倒 損 失	1,085				
			貸倒引当金繰入額	2,786				
			雑 費	154				
			減 価 償 却 費	4,145,999				
							建物減価償却費	57,693
建物附属設備減価償却費	1,701							
構築物減価償却費	3,561,566							
機械及び装置減価償却費	295,173							
車両及び運搬具減価償却費	805							
工具器具及び備品減価償却費	1,526							
無形固定資産減価償却費	227,535							
資 産 減 耗 費	71,716							
		固定資産除却費	71,716	うち施設撤去費	330			
営業外費用		783,060			うち消費税及び地方消費税	67		
	支払利息及び企業債取扱諸費	686,351	企業債利息	684,308				
			一時借入金利息	2,043				
			消費 税 及 び 地 方 消 費 税	95,949				
			消費 税 及 び 地 方 消 費 税	95,949				

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
	雑 支 出	760			
			その他雑支出	760	
予 備 費		11,000			うち消費税 及び地方消費税 1,000
	予 備 費	11,000			
			予 備 費	11,000	

※職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

### 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下水道事業 資本的収入		3,796,486			
企 業 債		1,574,100			
	企 業 債	1,574,100			
			下水道事業債	1,574,100	
国 県 補 助 金		281,788			
	国 庫 補 助 金	281,788			
			国 庫 補 助 金	281,788	防災安全交付金、水産基盤整備事業補助金、社会資本整備総合交付金等
他 会 計 補 助 金		1,878,798			
	他 会 計 補 助 金	1,878,798			
			一 般 会 計 補 助 金	1,878,798	企業債償還等に対する繰入金
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		5,080			
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	5,080			
			受 益 者 負 担 金	4,660	
			受 益 者 分 担 金	420	
工 事 負 担 金		56,720			
	工 事 負 担 金	56,720			
			工 事 負 担 金	56,720	管渠移設補償金

### 支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
下水道事業 資本的支出		6,362,251			うち消費税 及び地方消費税 151,752
建 設 改 良 費		1,760,206			うち消費税 及び地方消費税 151,652
	新 増 設 費	576,709			

款 項	目	予定額	明 細			
			節	金 額	備 考	
			管 渠 新 増 設 費	568,429	汚水管渠、公共樹整備工事 雨水渠整備工事 等	
			処 理 場 新 増 設 費	8,280		
	改 良 費	1,183,497			人件費	51,235
					職 員	6 人
			管 渠 改 良 費	427,296	老朽管渠改修工事、幹線管渠劣化 状況調査、宍道農集統廃合 等	
			ポ ン プ 場 改 良 費	156,605		ポンプ場設備更新工事 等
			処 理 場 改 良 費	166,291	処理場設備更新工事 等	
流 域 下 水 道 改 良 費	432,390	宍道湖流域下水道整備事業負担金				
総 務 改 良 費	915					
企業債償還金		4,540,945				
	企業債償還金	4,540,945				
			企業債償還金	4,540,945		
他会計借入金 償 還 金		60,000				
	他 会 計 借 入 金 償 還 金	60,000				
			他 会 計 借 入 金 償 還 金	60,000	一般会計借入金償還金	
予 備 費		1,100			うち消費税 及び地方消費税	
	予 備 費	1,100			100	
			予 備 費	1,100		

※職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。